

あんしん少額短期保険株式会社の 現状 2018

あんしん少額短期保険株式会社

〒330-0855 埼玉県さいたま市大宮区上小町 535 番地

Tel.048-658-2810 fax048-658-2811

<http://www.ansin-ssi.com>

目 次

I. 会社の概要および組織

1. 会社の特色
2. 会社の沿革
3. 経営の組織
4. 株式の状況
5. 役員の状況
6. 使用人の状況

II. 主要な業務の状況

1. 取扱商品
2. 募集体制

III. 主要な業務に関する事項

1. 直近の事業年度における業務の概況
2. 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標
3. 直近の2事業年度における業務の状況
 - (1) 主要な業務の状況を示す指標等
 - (2) 保険契約に関する事項
 - (3) 経理に関する指標等
 - (4) 資産運用に関する指標等
4. 責任準備金の残高の内訳

IV. 運営に関する事項

1. リスク管理の体制
2. 法令遵守の体制
3. お客様本位の業務運営に係る基本方針及びその取組
4. 反社会的勢力への対応
5. 犯罪収益移転防止法への対応
6. 個人情報の取り扱いについて
7. 指定紛争解決機関について

V. 財産の状況

1. 計算書類
 - (1) 貸借対照表
 - (2) 損益計算書
 - (3) キャッシュ・フロー計算書
 - (4) 株主資本等変動計算書
2. 保険金の支払い能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）
3. 有価証券または金銭信託の取得価額、時価および評価損益

4. 公衆の縦覧に供する書類に関する会計監査人の監査の有無
5. 計算書類に関する会計監査人の監査証明の有無

I. 会社の概要および組織

1. 会社の特色

当社は、冠婚葬祭互助会業並びにその関連事業を行うアルファクラブグループの主要企業を株主とし、平成 20 年に、アルファクラブグループの冠婚葬祭互助会の会員を対象とした「あんしんネット共済会」の共済契約の受け皿並びに冠婚葬祭をご利用のお客様に少額短期保険により経済的側面からバックアップすることを目的に、設立されました。

平成 21 年 3 月に関東財務局長の少額短期保険業者として登録を完了し、同年 3 月 30 日より少額短期保険業者としての営業を開始いたしました。

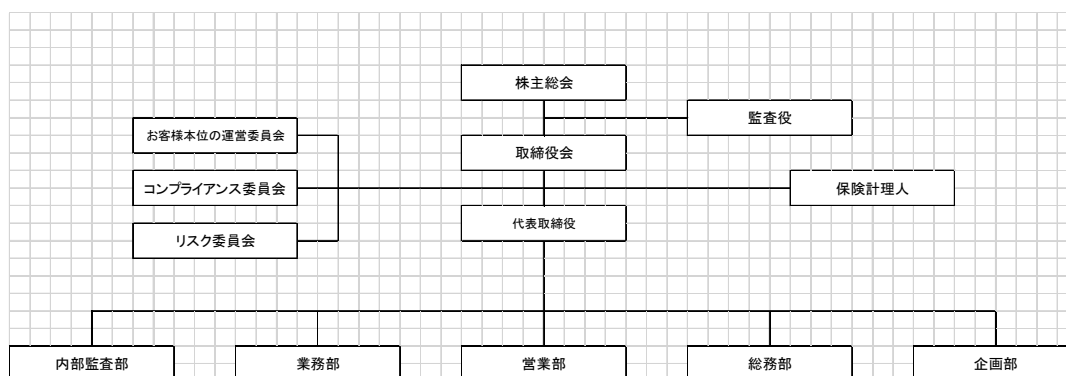
2. 会社の沿革

- 平成 20 年 10 月 23 日 「あんしんネット少額短期株式会社」設立
- 平成 21 年 03 月 24 日 関東財務局長（少額短期保険）第 52 号登録
- 平成 21 年 03 月 26 日 「あんしんネット共済会（埼玉）・（郡山）・（福島）」の共済契約の「業務及び財産の管理」の認可取得
- 平成 21 年 03 月 30 日 少額短期保険業の業務開始
「介護一時金付定期保険」「入院一時金付定期保険」発売
- 平成 22 年 03 月 29 日 顧客ニーズにマッチした保険金建「定期保険」の承認を得て、5 月より販売開始いたしました。
- 平成 23 年 04 月 18 日 本店をさいたま市浦和区上木崎に移転
- 平成 28 年 08 月 08 日 本店をさいたま市見沼区上山口新田に移転
- 平成 29 年 06 月 01 日 社名を「あんしん少額短期保険株式会社」に変更
「医療保障付定期保険」「保険料一定型葬儀保険」発売
保険金建「定期保険」を「保険金固定型葬儀保険」に改訂
対面募集に加えてインターネット・通信販売での販売を開始
「お客様本位の業務運営に係る基本方針」を施行
- 平成 29 年 07 月 01 日 本店をさいたま市大宮区上小町に移転

3. 経営の組織

(1) 所在地

本 社 〒330-0855 埼玉県さいたま市大宮区上小町 5 3 5 番地



組織図（平成 30 年 3 月 31 日）

4. 株式の状況

(1) 株式数

- ・発行可能株式総数 8,000 株
- ・発行済株式の総数 2,000 株

(2) 株主数

平成 29 年度末株主数 3 名

(3) 株主（平成 29 年度末現在）

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
アルファクラブ株式会社（福島）	900 株	45%
アルファクラブ武蔵野株式会社	800 株	40%
アルファクラブ株式会社（栃木）	300 株	15%

5. 役員（平成 29 年度末現在）

氏名	地位	重要な兼職
山本 賢寿	代表取締役	なし
神田 成二	取締役	アルファクラブ武蔵野(株) 代表取締役 アルファクラブ(株)栃木 代表取締役 アルファクラブ(株)福島 代表取締役 むさしのコンサルティング(株) 代表取締役 サイカンシステム(株) 取締役
和田 浩明	取締役	アルファクラブ武蔵野(株) 専務取締役 サイカンシステム(株) 代表取締役 (株)東冠 代表取締役
山田 敦司	監査役	アルファクラブ武蔵野(株) 常務取締役

6. 使用人の状況

区分	前期末	当期末	当期増減 (△)	当期末現在	
				平均年齢	平均勤続年数
内務職員	5 名	5 名	—	54 歳	2 年 7 ヶ月
営業職員	—	—	—	—	—

II. 主要な業務の内容

1. 取扱商品

(イ) 保険金固定型葬儀保険（定期保険）

(1) 特徴

- ①お葬儀に付帯する様々な費用をサポートするため、30万円～300万円の保険金固定型の7つの死亡保障プランをご用意いたしました。
- ②簡略な健康告知事項に該当しなければ、40歳から84歳の方まで加入できます。
- ③更新は、最長99歳まで可能。更新時の健康告知は不要です。
- ④保障額は固定、保険料は男女別・年齢別・プラン別に異なります。
- ⑤男女別、年齢別保険料のため、同年齢の場合、特に女性の方には低廉な保険料となっています。
- ⑥無料の保険金直接支払サービス特約が付帯できます。

(2) 保険期間/加入年齢/払込方法/収納方法

- ①保険期間：1年（保険料払込期間と同一）
- ②加入年齢：満40歳以上85歳未満
- ③払込方法/収納方法：月払・年払（口座振替・クレジットカード払）

(ロ) 保険料一定型葬儀保険（定期保険）

(1) 特徴

- ①お葬儀に付帯する様々な費用をサポートするため、保険料が月掛1000円～7000円の保険料一定型の7つの死亡保障プランをご用意いたしました。
- ②保険金は被保険者のお亡くなりになった年齢で男女別・プラン別に異なります。
- ③簡略な健康告知事項に該当しなければ、40歳から84歳の方まで加入できます。
- ④更新は、最長99歳まで可能。更新時の健康告知は不要です。
- ⑤保険料は一定、保険金は男女別・年齢別に異なります。
- ⑥無料の保険金直接支払サービス特約が付帯できます。

(2) 保険期間/加入年齢/払込方法/収納方法

- ①保険期間：1年（保険料払込期間と同一）
- ②加入年齢：満40歳以上85歳未満
- ③払込方法/収納方法：月払（口座振替・クレジットカード払）

(ハ) 介護一時金付定期保険（無配当1年更新型）

(1) 特徴

- ①リーズナブルな保険料で介護一時金及び死亡保障を提供します。
- ②公的介護認定と連動し要支援以上の認定を受けた場合には介護一時金をお支払します。
- ③死亡の場合は死亡保険金、傷害死亡の場合は死亡保険金と合わせて傷害死亡保険金をお支払します。
- ④更新は、最長84歳まで可能。更新時の健康告知は不要です。

(2) 保険期間/加入年齢/払込方法/収納方法

- ①保険期間：1年（保険料払込期間と同一）
- ②加入年齢：満40歳以上85歳未満
- ③払込方法/収納方法：月払（口座振替・クレジットカード払）

(二) 医療保障付定期保険

(1) 特徴

- ①リーズナブルな保険料で入院・手術・死亡・傷害死亡の保障を提供し、傷害または不慮の事故で死亡した場合に死亡保険金に併せて傷害死亡保険金をお支払します。また、正常分娩での入院も保障（ご加入後 9 か月未満の場合は対象外）いたします。
- ②保険料と給付・保険金額は男女別・年齢階層別に異なります
- ③死亡の場合は死亡保険金を傷害死亡の場合は、死亡保険金と合わせて傷害死亡保険金をお支払します。
- ④更新は、最長 84 歳まで可能。更新時の健康告知は不要です。
- ⑤契約前に発病した疾病や傷害を原因とする契約後の疾病や傷害は保障いたしません。

(2) 保険期間/加入年齢/払込方法/収納方法

- ①保険期間：1 年（保険料払込期間と同一）
- ②加入年齢：満 1 歳以上 75 歳未満
- ③払込方法/収納方法：月払（口座振替・クレジットカード払）

2. 募集体制

主たる募集は代理店販売であり、株主企業である「冠婚葬祭互助会運営会社」法人代理店および互助会会員募集を主たる目的とした委託先の個人代理店を中心に少額短期保険の販売を展開しておりますが、今期よりグループ外代理店の開拓及び通信販売や WEB 販売を中心としたダイレクトマーケティングにも力を入れて販売を拡大しております

平成 30 年 3 月末現在、募集代理店数 103 募集人数 512 名

III. 主要な業務に関する事項

1. 直近の事業年度における業務の概況

(1) 主要な事業内容

当社は、高齢者（70 歳以上）が主要客体であるお葬儀に付帯する様々な費用をサポートする死亡保障の「保険金固定型葬儀保険」や「保険料一定型葬儀保険」ならびに普通死亡および傷害死亡に加えて入院（正常分娩も保障）や手術を保障し、主要客体が 60 歳以下の「医療保障付定期保険」および主要客体が 40 歳～65 歳を中心とした、公的介護認定連動して介護認定を受けた場合に介護一時金・お亡くなりになった時に普通死亡および傷害死亡をお支払する「介護一時金付定期保険」の 4 種類の保険商品を代理店経由の対面募集や通信販売・WEB 募集による非対面募集により販売をいたしております。

(2) 事業の経過および成果

当社は、平成 21 年 3 月より営業開始し、平成 22 年 5 月より定期保険を主力とした販売活動に取り組んでおります。平成 29 年度の契約高については、新契約件数 1,658 件（対前年比 129.9%）、保有契約高は、件数で 7,583 件（対前年比 112.1%）、年換算保険料で 277,594 千円（対前年比 112.0%）と前年に引き続き好伸展いたしました。

また、収支状況においては、経常収益 288 百万円（対前年比 123.6%）、収入保険料においても 266 百万円（対前年比 114.4%）と大きく伸展いたしました。一方、新規募集の拡大により募集経費や責任準備金残高が 89 百万円と拡大したため経常費用は 266 百万円（対前年比 126.6%）となりましたが、経常利益においては、支払備金戻入が 21 百万円あり最終的に 21 百万円（対前年比 96.3%）を確保することができました。

(3) 対処すべき課題

今後取り組むべき課題として、何より保有契約の拡大を最優先課題とし、少額短期保険の特徴を広く一般顧客にPRし、「定期保険」や「医療保障付定期保険」を中心とした新契約件数の更なる新規獲得に取り組むとともに、昨年拡大した解約・失効・更新停止の減少に取り組めます。また、「あんしん倶楽部」を通じて保険加入者の健康福祉の増進にも力を入れていきます。

(4) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (当期)
収入保険料	216,295	232,533	266,185
（個人保険）	216,295	232,533	266,185
（その他の保険）	—	—	—
正味収入保険料	216,295	232,533	263,273
個人保険	216,295	232,533	263,273
その他の保険	—	—	—
利息及び配当金収入	34	2	1
経常利益（又は経常損失）	43,656	22,581	21,768
契約者配当準備金繰入額	—	—	—
当期純利益（又は当期純損失）	31,617	16,831	15,433
総資産	225,584	246,016	292,118
1株当たり当期純利益（又は当期純損失）	15,808 円 98 銭	8,190 円 57 銭	7,716 円 74 銭

※当社の業務開始日は平成 21 年 3 月 30 日です。

2. 直近の 3 事業年度における主要な事業の状況を示す指標

(単位：千円)

(区分)	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
経常収益	237,279	233,017	288,235
経常利益	43,656	22,581	21,768
当期純利益（純損益）	31,617	16,381	15,433
資本金の額	100,000	100,000	100,000
発行済株式の総数	2,000	2,000	2,000

純資産額	162,850	179,709	195,643
総資産額	225,584	246,016	292,118
責任準備金残高	28,011	27,529	81,720
有価証券残高	—	—	—
ソルベンシー・マージン比率	6,874.0%	6,852.0%	6,714.2%
配当性向	—	—	—
従業員数	4	5	5
正味収入保険料の額	216,295	232,533	263,273

※当社の業務開始日は平成 21 年 3 月 30 日です。

※純資産額は保険業法上の純資産額です。(保険業法第 272 条の 4 第 1 項及び保険業法施行規則第 211 条の 8 による。)

3. 直近の 2 事業年度における業務の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標等

① 正味収入保険料

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度
生命保険	232,533	263,273
死亡保険	232,533	263,273
その他	—	—
合 計	232,533	263,273

* 正味収入保険料とは、(保険料－解約返戻金－その他返戻金)－(再保険料－再保険返戻金)

② 元受正味保険料

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度
生命保険	232,533	263,273
死亡保険	232,533	263,273
その他	—	—
合 計	232,533	263,273

* 元受正味収入保険料とは、(保険料－解約返戻金等)

③ 支払再保険料

該当事項はありません。

④ 保険引受利益の額

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度
生命保険	22,579	21,767
死亡保険	22,579	21,767

その他	—	—
合 計	22,579	21,767

* 保険引受利益の額は「保険引受収益」から「保険の引受費用」保険引受けに係る営業費及び一般管理費を減じ「その他の収支」を加えて算出。

⑤ 正味支払保険金 (単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度
生命保険	116,836	99,752
死亡保険	116,836	99,752
その他	—	—
合 計	116,836	99,752

⑥ 元受正味支払保険金 (単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度
生命保険	116,836	99,752
死亡保険	116,836	99,752
その他	—	—
合 計	116,836	99,752

⑦ 回収再保険金

該当事項はありません。

(2) 保険契約に関する事項

① 契約者配当金の額

該当事項はありません。

② 正味損害率、正味事業費率およびその合算率

区 分	平成 28 年度			平成 29 年度		
	正味 損害率	正味 事業費率	合算率	正味 損害率	正味 事業費率	合算率
生命保険	50.2%	38.2%	88.4%	37.9%	41.3%	79.2%
死亡保険	50.2%	38.2%	88.4%	37.9%	41.3%	79.2%
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	50.2%	38.2%	88.4%	37.9%	41.3%	79.2%

* 正味損害率は、(正味支払保険金/正味収入保険料) × 100

* 正味事業費率は、(正味事業費/正味収入保険料) × 100

* 合算率は、(正味損害率+正味事業費率)

③ 発生損害率、事業費率およびその合算率

区 分	平成 28 年度			平成 29 年度		
	発生 損害率	発生 事業費率	合算率	発生 損害率	発生 事業費率	合算率
生命保険	52.6%	38.2%	90.8%	37.9%	41.3%	79.2%
死亡保険	52.6%	38.2%	90.8%	37.9%	41.3%	79.2%
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	52.6%	38.2%	90.8%	37.9%	41.3%	79.2%

*発生損害率は、(保険金+給付金) / (保険料-解約返戻金-その他返戻金) ×100

*発生事業費率は、(事業費 / (保険料-解約返戻金-その他返戻金)) ×100

*合算率は、(発生損害率+発生事業費率)

④ 再保険関係に関する諸数値

当社は、再保険取引を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 経理に関する指標等

① 支払備金

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度			平成 29 年度		
	普通 支払備金	I B N R 支払備金	合計	普通 支払備金	I B N R 支払備金	合計
生命保険	27,500	1,721	29,221	6,000	1,321	7,321
死亡保険	27,500	1,721	29,221	6,000	1,321	7,321
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	27,500	1,721	29,221	6,000	1,321	7,321

② 責任準備金

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度				平成 29 年度			
	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配 当準備金	合計	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配 当準備金	合計
生命保険	22,808	4,720	—	27,529	76,498	5,221	—	81,720
死亡保険	22,808	4,720	—	27,529	76,498	5,221	—	81,720
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	22,808	4,720	—	27,529	76,498	5,221	—	81,720

③ 利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高

該当事項はありません。

④ 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の額の変動

損害率の上昇仮定	発生損害率が1%上昇すると仮定します。	
計算方法	増加する発生損害額＝既経過保険料の1% 経常損失の増加額＝増加する発生損害額	
	平成28年度	平成29年度
経常損失の増加額	2,311千円	2,616千円

(4) 資産運用に関する指標等

① 資産運用の概況 (単位：千円)

区分	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	196,056	79.7%	223,048	76.3%
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
運用資産計	196,056	79.7%	223,048	76.3%
総資産	246,016	100.0%	292,118	100.0%

② 利息配当収入の額および運用利回り (単位：千円)

区分	平成28年度		平成29年度	
	収入金額	利回り	収入金額	利回り
預貯金	2	0.001%	1	0.0004%
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
合計	2	0.001%	1	0.0004%

③ 保有有価証券の種類別残高および利回り等

該当事項はありません。

④ 価格変動準備金

該当事項はありません。

4. 責任準備金の残高の内訳

(単位：千円)

種目	未経過 保険料 (A)	危険保険料 積み増し (B)	収支残 (C)	当期末 普通責任準備金
死亡保険	13,963	152	76,345	76,498
その他	—	—	—	—
合計	13,963	152	76,345	76,498

(注) 少額短期保険業につき、未経過保険料 (A) と危険保険料積み増し (B) の合計額と、収支残 (C) のいずれか大きい金額を当期末普通責任準備金として計上しております。

(単位：千円)

種 目	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配当 準備金	当期末 責任準備金
死 亡 保 険	76,498	5,221	—	81,720
そ の 他	—	—	—	—
合 計	76,498	5,221	—	81,720

IV. 運営に関する事項

1. リスク管理の体制

当社は、管理すべきリスクを保険引受リスク、資産運用リスク、流動性リスク、オペレーションリスク（事務リスク、システムリスク、リーガルリスク、人事リスク、災害リスク、風評リスク、経営リスク）と捉え担当部門におけるリスク管理状況を分析・把握・評価し業務部門に対する牽制・指導を行います。

2. 法令遵守の体制

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、コンプライアンスの推進を目的とした「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。

コンプライアンス・プログラムの策定、コンプライアンス・マニュアルを作成し、役員を初め、従業員・代理店および募集人に対して、法令等遵守の指導・教育を行います。

3. お客様本位の業務運営に係る基本方針及びその取組み

標語：「お客様のあんしんはお客様本位の運営で」

当社は、お客様の生活に寄添いながらお客様の幸福を護ることを第一義に考え、お客様に当社の保険商品や付帯サービスを通じて永続的かつ安定的に、「あんしん」の提供を行うため「お客様本位の業務運営に係る基本方針及びその取組」を定め、会社の行動指針として広くお客様に開示するとともに、全役職員・全募集代理店役職員が一丸となって遵守し、必要に応じて適宜見直しを行い、また、その取組状況についても定期的に公表するようにいたします。

尚、お客様本位の業務運営に係る基本方針及びその取組については、平成 29 年 6 月 1 日に弊社のコーポレートサイトにて公表をしております。

4. 反社会的勢力への対応

反社会的勢力に対する基本方針や反社会的勢力対応規程を定め、それに基づき約款や申込書の改訂を行い、新契約募集時の説明の徹底を行い、意向確認書によりその把握を行うとともに一般社団法人日本少額短期保険協会運営の反社会的勢力検索システムの活用により、保険募集人、契約者、被保険者、受取人、役職員、会社のステークホルダー等、募集・申込に関わる全ての関係者の反社チェックを行うことにより、反社会的勢力の保険加入を未然に防ぎとともに、反社会的勢力との関係性を遮断します。また対応については、反社会勢力に付入る隙を与えないよう警察等と連携を図り、役職員一丸となり毅然とした態度で行い、利益供与や便宜供与はこれを未来永劫一切行いません。

5. 犯罪収益移転防止法への対応

犯罪収益移転防止法を遵守するため、社員をはじめ募集人に対して保険契約時の本人確認（公的証明書による確認）を義務付け、対面募集の場合は意向確認書に募集人が確認した内容を記載いたします。非対面の場合は、確認できる公的証明書の提出を義務付けております。また、再確認のため保険証券は契約者本人限定受取を行っており、本人限定受取しなかった場合には、その契約を無効扱いといたします。

6. 個人情報の取り扱いについて

当社は、お客様の大切な個人情報を適切に取り扱うことが企業の重要な社会的責務であると認識し、個人情報にかかる方針を以下に定め、役員・社員・委託先・提携先全員が、個人情報の保護に関する法律やガイドラインなどの関係諸法令を遵守し、お客様の個人情報の保護に関して万全を尽くしてまいります。また、適切な個人情報の保護を実現するために、この方針は必要に応じて適宜見直しを行うとともに、永続的に改善を行います。

A. 個人情報の保護に関する方針

(1) 個人情報の定義

当社は、個人情報を「個人に関する情報で、当該情報に含まれる名前・生年月日等により個人を特定できるもの」と定義しています。

(2) 個人情報の種類

保険契約の締結等に必要の情報として、お客様のお名前、住所、生年月日、性別、健康状態、職業等をお聞きします。また、当社が提供する各種サービスに関連し、必要な情報をお聞きする場合があります。

(3) 個人情報の取得方法

主に、当社の登録少額短期保険募集人、ウェブサイト上の画面、電話を通じて、お客様に関する情報を取得いたします。お客様の情報の取得にあたっては、個人情報の保護に関する法律、保険業法その他の関連諸法令に照らして適正な方法で行います。

(4) 個人情報の利用目的

当社は、お客様に関する情報は、必要に応じて、以下の目的で利用いたしますが、それ以外の目的での利用はいたしません。

- ①各種保険契約の引受、契約の維持管理、保険金・給付金の支払
- ②関連会社・提携会社・提携葬儀社を含む各種商品・サービスの案内及びその提供
- ③当社業務に関する情報提供、商品・サービスの充実
- ④再保険契約の締結、再保険契約に基づく通知及び再保険金の請求
- ⑤その他保険に関連・付随する業務

(5) 個人情報の第三者への提供

お客様に関する情報は、以下の場合に於いて、必要最小限の範囲で外部に提供することがあります。

- ①あらかじめお客様より同意をいただいている場合
- ②法令により必要とされる場合
- ③代理店に保険募集を委託する場合

- ④保険金直接支払サービス特約に加入した場合
- ⑤人の生命、身体または財産の保護のために必要とされる場合
- ⑥公共の利益のために必要な場合
- ⑦特定の者と共同で利用する場合（具体例：他の少額短期保険会社等と「支払時情報交換制度」により共同で利用する場合）
- ⑧再保険契約の締結、再保険契約に基づく通知並びに再保険金の請求その他必要な範囲内で、再保険会社に提供する場合

(6) 個人情報の開示、訂正等

お客様よりご自身に関する情報についての開示・訂正等・利用停止等の依頼があった場合、会社は請求者をご本人である旨を確認させていただいた上で、特段の理由がない限り、個人情報保護法の趣旨に基づき、直ちにその開示・訂正等・利用停止等の対応を行います。情報の開示・訂正等・利用停止等の請求は、3.の個人情報の取扱い等に関する窓口までお問合せください。

(7) 情報の管理

お客様に関する情報は、正確かつ最新の内容を確保するために、常に適切な措置を講じます。また、お客様情報に対する不当なアクセス、個人情報の紛失、漏洩、毀損等の危険に対して必要な対策を講じるよう努めます。さらに、役員・社員・委託先並びに提携先に対して必要かつ適切な監督を行います。

また、当社では、お客様に関する情報の保護・管理強化のため、情報を管理する責任者並びに「コンプライアンス委員会」を設置し、全社的な取り組みを行います。また、安全管理措置等の個人情報保護に関する必要な対策について、定期的に見直しを行うとともに永続的改善に努めます。


B. 特定個人情報の保護に関する方針

当社は、お客様に対して、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（マイナンバー法）に基づき、「保険取引に関する支払調書の作成」に利用するために個人番号の提供をいただきます。また、それにあたっては、関係諸法令を遵守し、提供いただいたお客様の個人番号並びに特定個人情報の紛失、漏洩、毀損等の危険に対して必要な対策を講じます。

c. 個人情報の取扱い等に関する窓口

お客様の個人情報や当社の個人情報の安全管理措置等の取扱いに関するお問合せは、下記までお願いします。

個人情報の取扱いに関するお問合せ

お客様相談室  0120-685-815（通話無料）

受付時間 9:00～17:00（土・日・祝日・年末年始を除く）

※お電話の内容はお客様からのご質問やご要望などを正確に把握するために、通話内容を録音しておりますので、あらかじめご了承ください

7. 指定紛争解決機関について

当社は、お客様からお申し出いただいた苦情等につきまして、解決に向けて真摯な対応に努め

る所存でございます。なお、お客様の必要に応じ、当社加入協会（日本少額短期保険協会）の指定紛争解決機関「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくこともできますので、ご案内申し上げます。

詳細につきましては、以下をご参照願います。

<指定紛争解決機関>

一般社団法人 日本少額短期保険協会 「少額短期ほけん相談室」

電話（フリーダイヤル）：0120-82-1144

F A X：03-3297-0755

受付時間：9：00～12：00、13：00～17：00

受付日：月曜日から金曜日(祝日および年末年始休業期間を除く)

V. 財産の状況

1. 計算書類

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成 28年度	平成 29年度	科目	平成 28年度	平成 29年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	196,145	223,176	保険契約準備金	56,750	89,041
現金	89	127	支払備金	29,221	7,321
預貯金	196,056	223,048	責任準備金	27,529	81,720
有価証券	—	—	普通責任準備金	22,808	76,498
国債	—	—	異常危険準備金	4,720	5,221
地方債	—	—	契約者配当準備金	—	—
その他の証券	—	—	代理店貸	—	—
有形固定資産	431	515	再保険貸	—	—
土地	—	—	短期社債	—	—
建物	—	—	社債	—	—
動産	—	—	新株予約権付社債	—	—
建設仮勘定	—	—	その他負債	14,277	12,654
その他の有形固定資産	431	515	借入金	—	—
無形固定資産	5,748	14,498	未払法人税等	309	2,746
ソフトウェア	5,748	14,498	未払金	11,579	5,452
のれん	—	—	未払費用	2,150	3,854
その他の無形固定資産	—	—	前受収益	—	—
代理店貸	—	—	預り金	236	600
再保険貸	—	—	仮受金	—	—
その他の資産	23,690	32,928	その他の負債	—	—
未収金	20,380	21,974	退職給付引当金	—	—
未収保険料	—	—	価格変動準備金	—	—
前払費用	273	88	繰延税金負債	—	—
未収収益	—	—	負ののれん	—	—
仮払金	0	0	負債の部 合計	71,027	101,696
その他の資産	3,036	10,866	(純資産の部)		
繰延税金資産	—	—	資本金	100,000	100,000
供託金	20,000	21,000	新株式申込証拠金	—	—
			資本剰余金	—	—
			資本準備金	—	—
			その他資本剰余金	—	—
			利益剰余金	74,988	90,421
			利益準備金	—	—
			その他利益剰余金	74,988	90,421
			繰越利益剰余金	74,988	90,421
			自己株式	—	—
			自己株式申込証拠金	—	—
			株主資本合計	174,988	190,421
			その他有価証券評価差額金	—	—
			繰越ヘッジ損益	—	—
			土地再評価差額金	—	—
			評価・換算差額等合計	—	—
			新株予約権	—	—
			純資産の部 合計	174,988	190,421
資産の部合計	246,016	292,118	負債及び純資産の部 合計	246,016	292,118

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 28 年度	平成 29 年度
経常収益	233,017	288,235
保険料等収入	232,533	266,185
保険料	232,533	266,185
再保険収入	—	—
回収再保険金	—	—
再保険手数料	—	—
再保険返戻金	—	—
支払備金戻入額	—	21,899
責任準備金戻入額	482	—
資産運用収益	2	1
利息及び配当金等収入	2	1
その他運用収益	—	—
その他経常収益	—	148
経常費用	210,436	266,466
保険金等支払金	116,836	102,664
保険金等	116,836	99,752
解約返戻金等	—	2,912
契約者配当金	—	—
再保険料	—	—
責任準備金等繰入額	4,762	54,190
支払備金繰入額	4,762	—
責任準備金繰入額	—	54,190
資産運用費用	—	—
事業費	88,837	108,674
営業費及び一般管理費	86,613	103,356
税金	1,868	1,770
減価償却費	355	3,548
退職給付引当金繰入額	—	—
その他の経常費用	—	935
経常利益（又は経常損失）	22,581	21,768
特別利益	—	—
特別損失	198	582
価格変動準備金繰入額	—	—
その他特別損失	198	582
契約者配当準備金繰入額	—	—
税引前当期純利益（又は税引き前 当期純損失）	22,382	21,186
法人税及び住民税	6,001	5,752
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	6,001	5,752
当期純利益（又は当期純損失）	16,381	15,433

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成 28 年度	平成 29 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
保険料の収入	230,407	263,834
再保険収入	—	—
保険金等支払による支出	△116,836	△99,752
解約返戻金等支払による支出	—	△2,917
再保険料支払による支出	—	—
事業費の支出	△83,791	△115,261
その他	1,266	148
小 計	31,046	46,051
利息及び配当金等の受領額	2	1
利息の支払額	△38	△138
契約者配当金の支払	—	—
その他	△1,000	△1,000
法人税等の支払額	△14,509	△3,315
法人税等の還付額	—	233
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,501	41,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	—	—
有価証券の取得による支出	—	—
有価証券の売却・償還による収入	—	—
有形・固定資産の取得による支出	△1,287	△14,801
その他	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,287	△14,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	—
借入金の返済による支出	—	—
社債の発行による収入	—	—
社債の償還による支出	—	—
株式の発行による収入	—	—
自己株式の取得による支出	—	—
配当金の支払額	—	—
その他	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,214	27,031
現金及び現金同等物期首残高	181,931	196,145
現金及び現金同等物期末残高	196,145	223,176

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

科目	平成 28 年度	平成 29 年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
その他剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	58,607	74,988
当期変動額		
当期純利益	16,381	15,433
当期変動額合計	16,381	15,433
当期末残高	74,988	90,421
株主資本合計		
前期末残高	158,607	174,988
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期純利益	16,381	15,433
当期変動額合計	16,381	15,433
当期末残高	174,988	190,421
純資産合計		
前期末残高	158,607	174,988
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期純利益	16,381	15,433
当期変動額合計	16,381	15,433
当期末残高	174,988	190,421

注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：法人税法の規定による定率法

無形固定資産：法人税法の規定による定額法

3. 退職給付引当金の計上方法

該当事項はありません。

4. 価格変動準備金

該当事項はありません。

5. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

6. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,683 千円

2. 保険業法第 113 条に規定する繰延資産

該当事項はありません。

III. 損益計算書に関する注記

1. 利息および配当金収入の内訳

普通預金利息・・・・・・1 千円

2. 正味収入保険料・・・・・・263,273 千円

3. 正味支払保険金・・・・・・99,752 千円

IV. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1. キャッシュ・フロー計算書は、直接法により作成しています。

2. 現金および現金同等物の範囲は、預貯金です。

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数は、2,000 株です。

VI. 関連当事者との取引に関する注記

注記の対象となる関連当事者との取引はありません。

VII. 一株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額は、95,210 円 90 銭です。

2. 1株当たりの当期純利益の額は、7,716 円 74 銭です。

2. 保険金の支払い能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：千円）

	平成 28 年度	平成 29 年度
(1) ソルベンシー・マージン総額	179,709	195,643
① 純資産の部合計（社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。）	174,988	190,421
② 価格変動準備金	—	—
③ 異常危険準備金	4,720	5,221
⑤ 一般貸倒引当金	—	—
⑥ その他有価証券の評価差額（税効果控除前） （99%又は100%）	—	—
⑦ 土地含み損益（85%又は100%）	—	—
⑧ 契約者配当準備金の一部（除、翌期配当所要額）	—	—
⑨ 将来利益	—	—
⑩ 税効果相当額	—	—
⑪ 負債性資本調達手段等	—	—
	—	—
	—	—
⑫ 控除項目（－）	—	—
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R_1^2+R_2^2]+R_3+R_4}$	5,245	5,827
保険リスク相当額	4,720	5,221
R1 一般保険リスク相当額	4,720	5,221
R4 巨大災害リスク相当額	—	—
R2 資産運用リスク相当額	1,960	2,231
価格変動等リスク相当額	—	—
信用リスク相当額	1,960	2,231
子会社等リスク相当額	—	—
再保険リスク相当額	—	—
再保険回収リスク相当額	—	—
R3 経営管理リスク相当額	133	149
ソルベンシー・マージン比率 (1)/ {(1/2) × (2)}	6,852.0%	6,714.2%

3. 有価証券または金銭信託の取得価額または契約価額、時価および評価損益

(1) 国債

該当事項はありません。

(2) 金銭信託

該当事項はありません。

4. 公衆の縦覧に供する書類に関する会計監査人の監査の有無
当社は会計監査人の監査は受けておりません。

5. 計算書類に関する会計監査人の監査証明の有無
金融商品取引法第 193 条の 2 の規定に基づく公認会計士または監査法人の
監査は受けておりません。